

2016年夏 介護保険利用者・介護者アンケート実施の報告と介護保険改善の提案

年金者組合愛知県本部
名古屋市内支部協議会

2000年に「家族介護から社会的介護へ」のキャッチフレーズで介護保険制度が始まりました。しかし、介護保険制度は制度改悪の連続でした。特に今回の2015年改革は、当初、介護保険制度が示した内容を大きく変更するものであり、まさに“国家的詐欺”ともいえるものです。

年金者組合愛知県本部・名古屋市内支部協議会は、一番身近な介護保険問題に取り組むため「医療・介護部会」を設置し、「新しい総合事業」が開始された直後の2016年8月、組合員の協力を得て「介護保険利用者・介護者アンケート」を実施しました。

アンケートは「医療・介護部会」と支部の協力者で入力作業、改善提案づくりの検討を行ってきました。

1. アンケートの概括的状況

①介護保険の改善を求める切実な声が寄せられました。「アンケートの声」をお読み下さいー次ページ「特養に入れなくてサ高住を利用しているが、年金では支払えず貯金を取り崩して支払っている。それもあと少ししかない。この先どうしたらいいのか不安である」。「保険料を払ったのに規制が多くて使いにくい」。「費用負担が心配で使えない」。この声に国や名古屋市は応えて欲しいと思います。私たちはこの声に応える行動を始めなければなりません。

要支援1	24人	17.1%
要支援2	24	21.4
要介護1	30	12.1
要介護2	17	22.1
要介護3	31	10.0
要介護4	14	7.9
要介護5	11	8.6
無回答	2	1.4

介護サービスを提供することが介護負担の軽減、介護度の悪化を防ぐこととなります。

②年金の状況

国民年金	26人	18.6%
厚生年金	41	29.3
共済年金	17	12.1
遺族年金	7	5.0
その他	39	27.9
無年金	3	2.1
無回答	7	5.0

総理府の家計調査
2015年一高齢者夫婦無職世帯では可処分所得181,537円に対し消費支出は243,864円で不足分-62,326円。高齢者単身無職世帯は不足分が-41,195円としている。この実態での負担増は家庭破壊を招くこととなります。

④世帯の状況

単独世帯	47人	33.8%
高齢者夫婦世帯	42	30.2
家族と同居	40	28.8
その他	3	2.2
無回答	7	5.0

高齢者単独世帯、高齢者夫婦のみ世帯で64%を占めています。名古屋市も今後、単独世帯と高齢者夫婦世帯が大幅に増えると推計しています。現実、自助・互助を押しつける家族介護から、公的介護保障へ政策転換を求めています。

①要介護の状況

要支援1~2の方は37.3%、要介護2までの方は71.3%。名古屋市でも要支援1~2の方は33.3%、要介護2までの方は67.4%です。

要介護2までの方に安心して利用できる介護

2. アンケートの声とデータから、介護保険を改善する論議をはじめましょう

市内支部協議会は、別紙のような形で「改善提案」を「まとめ」ました。

介護保険利用者、介護者は私たちのすぐ隣に見えます。介護保険利用者、介護者の声をよく聞き、今回のアンケートと改善の提案を基に各支部での検討と論議、そして改善の運動を提案します。

アンケートの声は介護保険制度そのものの改善を求めています。

- ①介護という生身の問題に対応できる柔軟な制度に
 - ②新たな問題、ダブルケア、老々介護、認々介護に応える制度の創設を
 - ③年金生活者が払える保険料、払える利用料に
 - ④家庭を、地域を、経済主義的な負担の押しつけの場としない
 - ⑤介護の職場で働く人の処遇改善を
 - ⑥憲法に基づく公的介護保障の制度に
 - ⑦2016年8月から始まった新総合事業は、サービス切下げの道具にしないで、従来の介護保険サービスを補完するものとし、利用は、利用者の判断とする。
- などが検討テーマとしてあります。

3. アンケートについて

「介護保険利用者・介護者アンケート」は初めての取り組みでした。実施者の説明不足から記入漏れ、記入間違いなどもありました。しかし、寄せられた「切実な声」はそのような不十分さを乗り越え、私たちに問題提起をしています。

改善に向けて、解決に向けて各区で地域で運動をスタートしましょう。

